

9月号

鳥取県の経済動向

Trends of Economy in Tottori pref.

平成25年6月～7月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

持ち直しの動きが強まる



POINT

6月

一致指数は単月で2か月ぶりの前月比プラス、3か月平均は4か月連続のプラス
一部下振れする指標があるも、基調としては持ち直しの動きが強まっている

先行き

先行指数は単月で4か月ぶりの前月比マイナス、3か月平均は10か月連続のプラス
景気の先行きには、明るい動きが広がりつつある

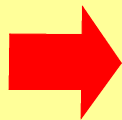
p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



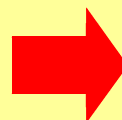
全体として引き続き弱い動き

POINT

大型小売店 = 主力の夏物衣料などが好調だったため、3か月ぶりの前年比プラス
ホームセンター・家電量販店 = ホームセンターはマイナスも、家電のプラスが全体を引き上げ
乗用車 = 小型車の落ち込みが続くなど、10か月連続の前年比マイナス

p.4

投資



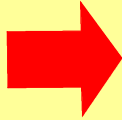
持ち直しの動きの一部に一服感が見られる

POINT

住宅投資 = 単月は2か月連続、3か月平均では10か月ぶりの前年比マイナス
設備投資 = 単月は4か月ぶりの前年比マイナスとなったが、3か月平均はプラスを維持
公共投資 = 国が大幅に伸びたことにより、4か月連続の前年比プラス

p.6

生産



低水準で横ばい圏内の動きが続くなか、4か月ぶりのマイナス

POINT

鉱工業生産 = 生産指数は4か月ぶりに前月比マイナスとなり、引き続き低水準
・基調: 足元では4か月ぶりの前月比マイナスとなったが、なお横ばい圏内の動き
・先行き: 在庫率が高い水準で推移するなど、当面は低水準での推移が続く見通し

p.8

雇用



改善の動きが強まる

POINT

求人 = ほとんどの産業での求人増などから、有効・新規ともに高水準を維持
所定外労働 = 製造業は7か月連続、全産業では4か月連続の前年比プラス

p.9

インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」をご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



持ち直しの動きが強まる

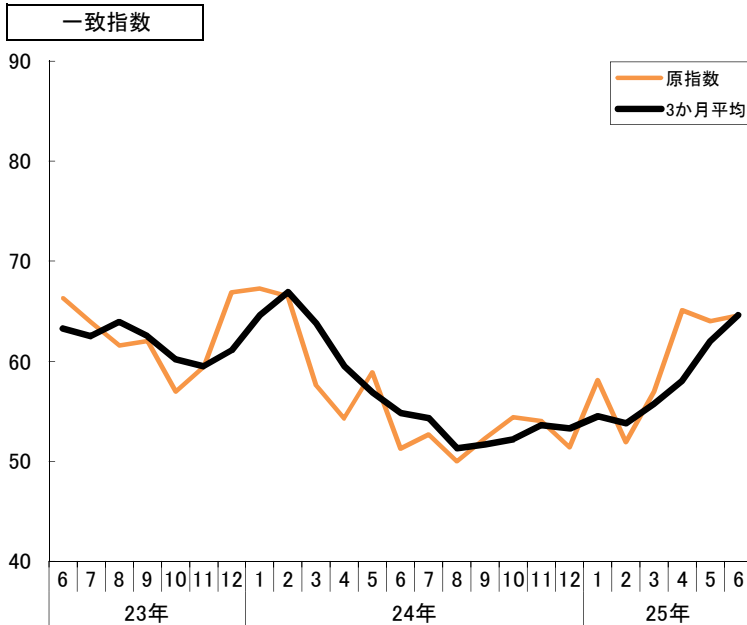
足元の景気は、生産面などに下振れする指標が見られる一方、雇用面での改善傾向が続き、弱さが続いた消費面や財務面の一部にも改善を示す指標が見られ、全体の基調としては持ち直しの動きが強まっている

景気動向

一致指数は単月で2か月ぶり、3か月平均では4か月連続の前月比プラス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンジット・インデックス、平成17年=100)

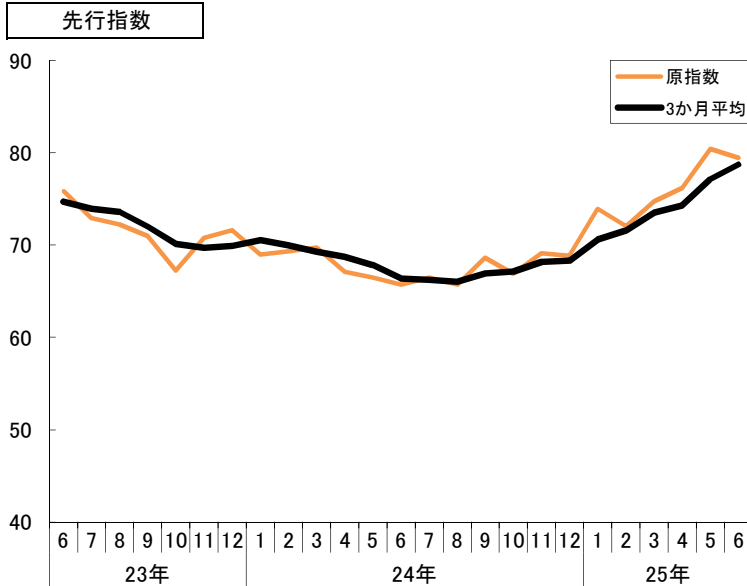


結果概要

- 6月のCI一致指数は、64.6
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は4か月連続の前月比プラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち6指標が改善、2指標が悪化
 - ・大口電力需要量が8か月連続、有効求人倍率が5か月連続のプラス
 - ・就職率、実質百貨店販売額、輸入通関実績などのプラス転換も全体の引上げに大きく寄与
 - ・一方、製造工業生産指数、人件費率はマイナス転換

景気の足元

- 景気の基調は、消費面での弱さや生産面での不透明感が続くなか、全体としては平成24年末頃から一進一退しつつ緩やかな持ち直しの動きを続けてきた
- 足元では、単月で生産面などに下振れする指標が見られるものの、3か月平均はプラス基調が続き、持ち直しの動きが強まっている



結果概要

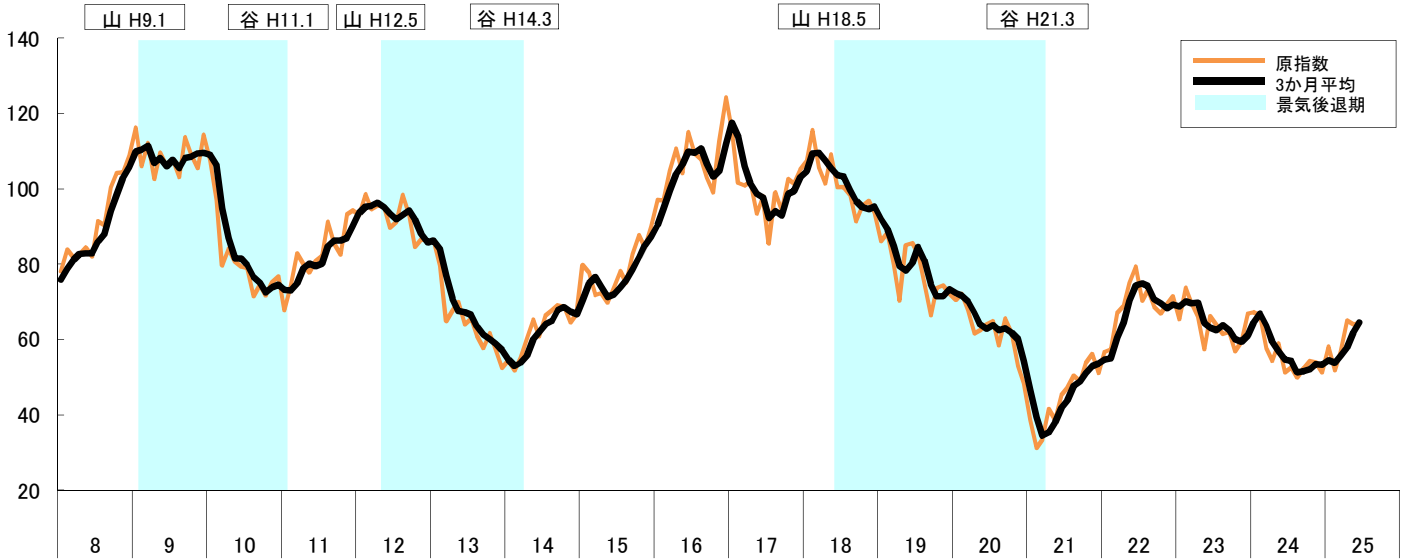
- 6月のCI先行指数は、79.4
- 4か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は10か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち4指標が改善、4指標が悪化
 - ・日経商品指数は3か月、不渡手形発生率は2か月連続のプラス
 - ・信用保証申込額がプラス転換し、弱さが続いた財務関連にもやや明るい兆し
 - ・新設住宅着工戸数は2か月連続のマイナス
 - ・新規求人数、生産財生産指数のマイナス転換も全体に大きく影響

景気の先行き

- 単月では小幅な前月比マイナスとなるが、傾向としては改善の動きが続く
- 景気の先行きには、明るい動きが広がりがつつある

		平成25年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
CI一致指数	原指数	58.1	51.9	57.0	65.1	64.0	64.6
	前月差	6.7	▲ 6.2	5.1	8.1	▲ 1.1	0.6
	3か月平均	54.5	53.8	55.7	58.0	62.0	64.6
	前月差	1.2	▲ 0.7	1.9	2.3	4.0	2.6
CI先行指数	原指数	73.9	72.0	74.7	76.2	80.4	79.4
	前月差	5.1	▲ 1.9	2.7	1.5	4.2	▲ 1.0
	3か月平均	70.6	71.6	73.5	74.3	77.1	78.7
	前月差	2.3	1.0	1.9	0.8	2.8	1.6

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンボジット・インデックス、平成17年=100)

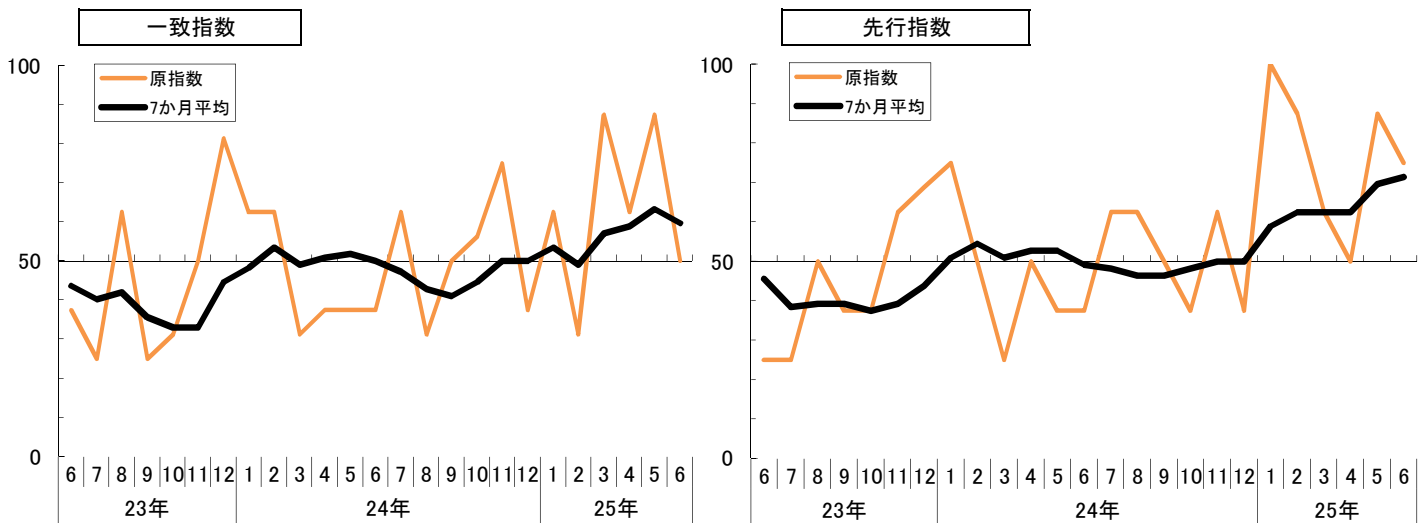


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 6月は50.0、7か月平均では59.8(4か月連続の50超)

【先行指数】 6月は75.0(2か月連続の50超)、7か月平均では71.4(6か月連続の50超)



		平成25年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
DI一致指数	原指数	62.5	31.3	87.5	62.5	87.5	50.0
	7か月平均	53.6	49.1	57.2	58.9	63.4	59.8
DI先行指数	原指数	100.0	87.5	62.5	50.0	87.5	75.0
	7か月平均	58.9	62.5	62.5	62.5	69.6	71.4

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンボジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 1 有効求人倍率
- 2 就職率
- 3 製造工業生産指数
- 4 大口電力需要量
- 5 実質百貨店販売額
- 6 建築着工床面積(鉱工業用)
- 7 人件費率(製造業、逆)
- 8 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 1 所定外労働時間数(製造業)
- 2 新規求人数
- 3 生産財生産指数
- 4 日経商品指数
- 5 新設住宅着工戸数
- 6 民間金融貸出残高
- 7 信用保証申込額(逆)
- 8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



全体として引き続き弱い動き

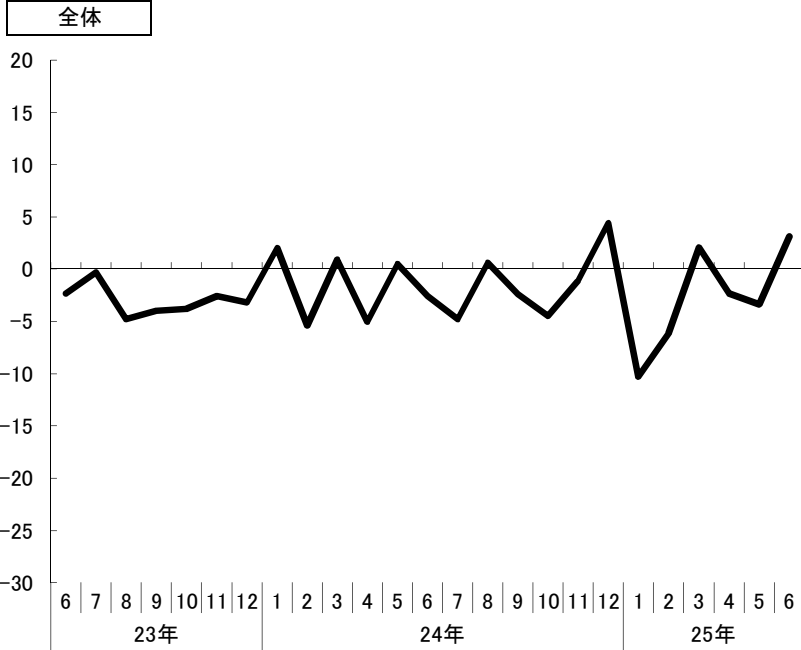
足元の消費は、大型小売店が3か月ぶりの前年比プラスとなり、家電量販店も2年ぶりとなる高いプラス幅を示したものの、乗用車が小型車を中心に先月に続いて大幅なマイナスとなるなど、消費全体としては依然として弱い動きが続いている

1 大型小売店

主力の夏物衣料や食料品が好調だったため、3か月ぶりの前年比プラス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

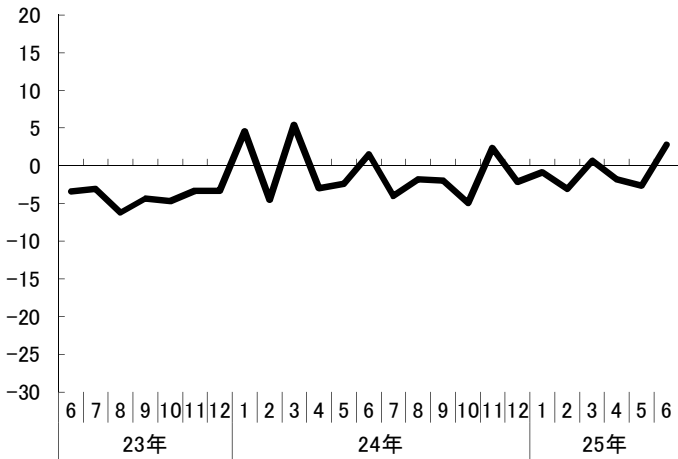
- 全体
 - ・6月は50億円、前年同月比3.1%増(3か月ぶり)
 - ・10品目中、9品目で前年を上回る
- 百貨店
 - ・6月は15億円、同2.8%増(3か月ぶり)
 - ・3品目で減だったが、主力の婦人服や飲食料品を中心に7品目で増加
- スーパー
 - ・6月は34億円、同3.2%増(3か月ぶり)
 - ・主力の飲食料品が同1.1%増など、すべての品目で増加

要因・先行き

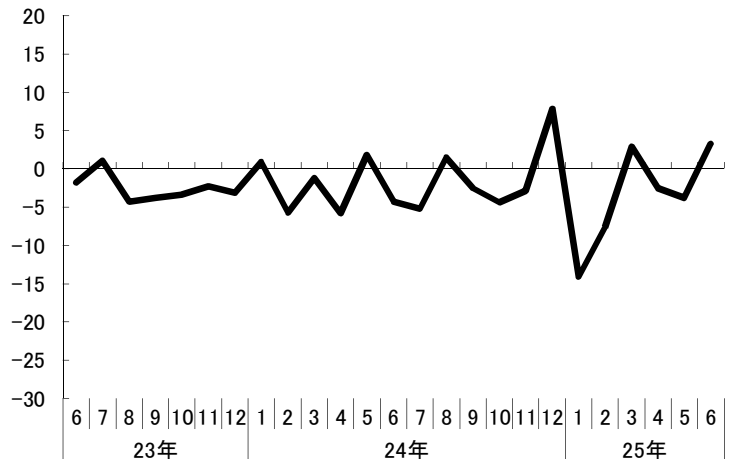
- 6月の要因
 - ・百貨店：気温が高く推移し、またバーゲンセールを前倒しして実施したことにより夏物衣料が好調
 - ・スーパー：百貨店同様、衣料関係が好調で、また主力の飲食料品とともに家庭商品やその他の商品も好調
- 基調・先行き
 - ・一進一退のなか、足元では百貨店・スーパーともに3か月ぶりの前年同月比プラスとなったが、全体として弱い動きが続く
 - ・先行きも横ばいしないしやや減少していく見通し

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位：百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

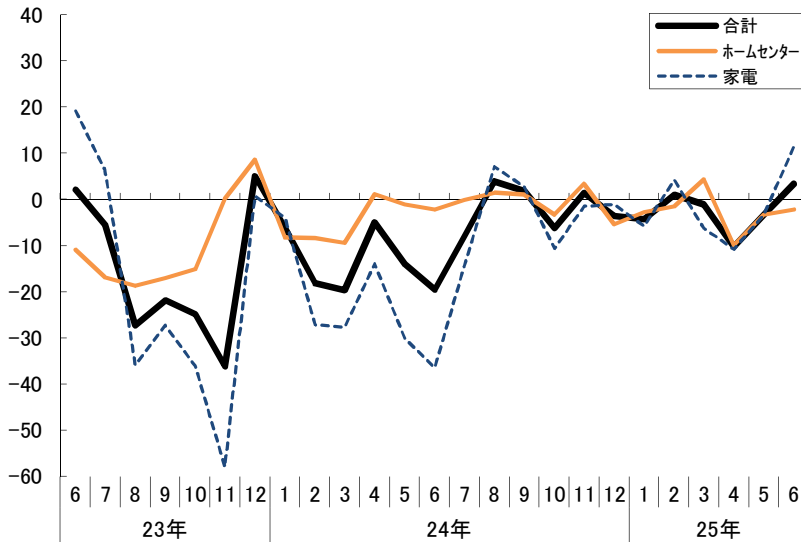
		平成25年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	販売額	5,124	4,285	5,006	4,752	4,806	4,981
	前年同月比	▲ 10.3	▲ 6.2	2.1	▲ 2.3	▲ 3.4	3.1
百貨店	販売額	1,636	1,351	1,641	1,462	1,427	1,539
	前年同月比	▲ 0.9	▲ 3.1	0.7	▲ 1.8	▲ 2.6	2.8
スーパー	販売額	3,488	2,934	3,365	3,290	3,379	3,443
	前年同月比	▲ 14.1	▲ 7.6	2.9	▲ 2.5	▲ 3.8	3.2

2 ホームセンター・家電量販店

ホームセンターは前年比マイナスも、家電のプラスが全体を引き上げ

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・6月は28億円、前年同月比3.4%増
 - ・4か月ぶりのプラス
- 業態別
 - ・ホームセンター:16億円、同2.2%減(3か月連続)
 - ・家電:12億円、同11.6%増(4か月ぶり)

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・ホームセンター:前半が空梅雨だったため、雨具や長靴など季節商品や園芸用品が低調
 - ・家電:白物家電やエアコンが好調に推移。またスマートフォンの新機種投入により携帯電話の売上げが伸びる
- 基調・先行き
 - ・天候要因などで上下しつつ、基調としては前年とほぼ同水準で推移
 - ・先行きは、引き続き横ばい圏内で推移すると見られるが、金額自体は依然低水準の見通し

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

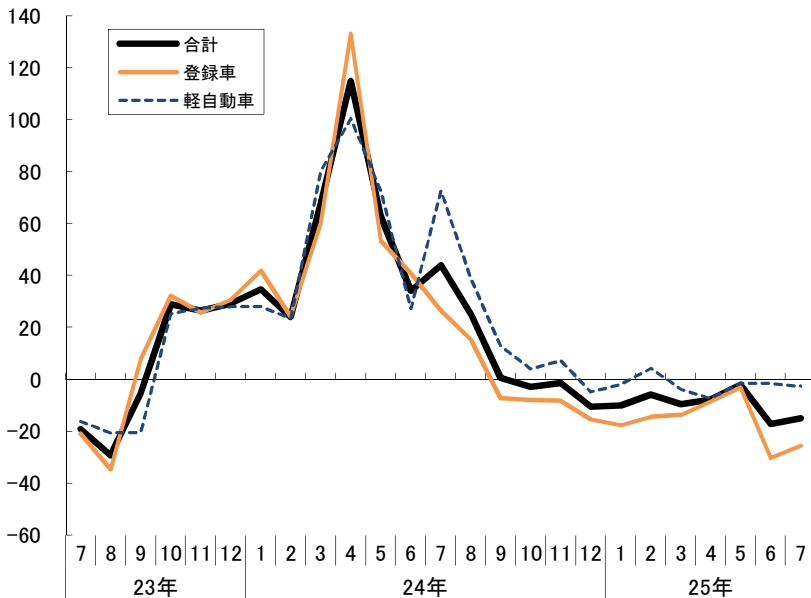
	平成25年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	▲ 4.2	1.1	▲ 1.0	▲ 10.2	▲ 3.2	3.4
ホームセンター	▲ 2.7	▲ 1.5	4.3	▲ 9.9	▲ 3.2	▲ 2.2
家電量販店	▲ 5.7	4.2	▲ 6.2	▲ 10.7	▲ 3.3	11.6

3 乗用車

小型車の落ち込みが続くなど、10か月連続の前年比マイナス

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・7月は2,163台、前年同月比15.0%減
 - ・10か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・登録車:25.5%減(11か月連続;普通車12.4%減、小型車33.2%減)
 - ・軽自動車:2.5%減(5か月連続)

要因・先行き

- 7月の要因
 - ・低燃費・低価格車人気の傾向が続くなか、軽自動車は前年の反動減があるも概ね好調を維持
 - ・小型車が、軽自動車の相次ぐ新型車や新モデル発売もありシェアを奪われる格好に
- 基調・先行き
 - ・エコカー補助金終了(9月21日)後は、軽自動車人気は下支えしつつも、全体として前年比マイナス基調で推移
 - ・先行きは、前年の反動減が続くも、その影響は薄れてくるものと見られる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。
耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成25年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 7.9	▲ 2.2	▲ 17.1	▲ 15.0
登録車	▲ 14.5	▲ 13.6	▲ 8.4	▲ 3.1	▲ 30.1	▲ 25.5
軽自動車	4.2	▲ 3.9	▲ 7.4	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 2.5

投資

Investment



持ち直しの動きの一部に一服感が見られる

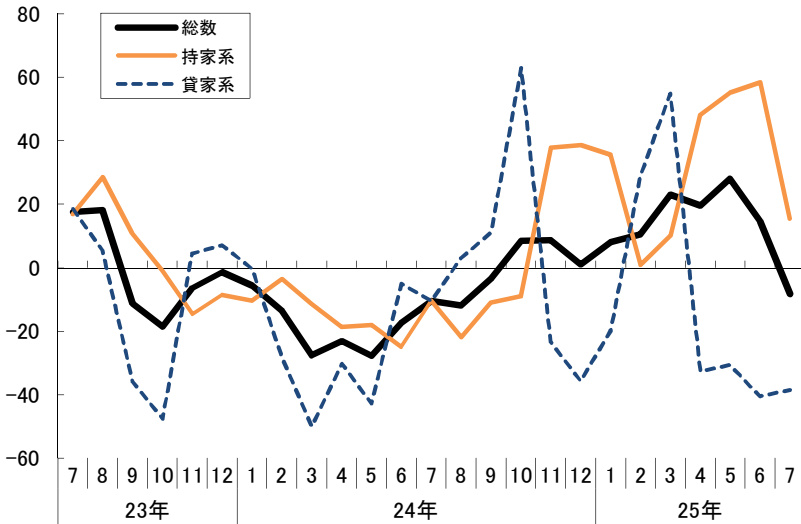
足元では、公共投資が順調に執行されており、明るい動きが続いている一方、住宅投資の3か月平均が10か月ぶり、設備投資は単月で4か月ぶりのマイナスとなり、全体としては持ち直しの動きに一服感が見られる

1 住宅投資

単月では2か月連続、3か月平均では10か月ぶりの前年比マイナス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

○着工総数

- 7月は187戸、前年同月比25.8%減
- 2か月連続のマイナス
- 床面積は同14.5%減(5か月ぶり)
- 3か月平均は同8.3%減(10か月ぶり)

○各種別の動き

- 持家系(持家・分譲住宅)は132戸、前年同月比11.4%減
- 貸家系(貸家・給与住宅)は55戸、同46.6%減

要因・先行き

○7月の要因

- 持家系は、3か月平均は前年比プラスを維持したものの、単月はマイナスに転じる。貸家系は、単月は2か月連続、3か月平均は4か月連続のマイナス

○基調・先行き

- 基調は持ち直しの動きが続いていたが、一服している
- 当面は消費増税の議論に左右されると見られる

※7月分は県統計課による速報値

指標解説

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成25年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
総数	原数値	▲ 2.6	17.3	42.1	20.5	▲ 8.8	▲ 25.8
	3か月平均	10.5	23.1	19.6	28.1	14.8	▲ 8.3
持家系	原数値	0.0	32.1	108.1	24.8	46.8	▲ 11.4
	3か月平均	1.0	10.2	48.2	55.2	58.5	15.4
貸家系	原数値	▲ 6.8	▲ 26.9	▲ 58.5	9.3	▲ 47.8	▲ 46.6
	3か月平均	28.9	54.8	▲ 32.7	▲ 30.6	▲ 40.5	▲ 38.6

BIZの 焦点



馬野 慎一郎 氏 [馬野建設株式会社代表取締役社長]

景気先読みコラム

中部地区建設業の先細り懸念と打開の手立て

このところの政府による景気対策が寄与して、国や県全体では景況感が改善傾向にあるという。ただ、中部地区の建設業に限ってみると、そこまでの回復感はないというのが正直なところだ。足元は国や県の補正予算の執行で公共工事の手持ちがあるが、先行きは東部や西部と異なり、特段の大規模プロジェクトが見あたらず先細り懸念が強い。

土木関係では、大型案件である地域高規格道路「北条湯原道路」の倉吉インターチェンジから倉吉西インターチェンジ間が今年6月に開通して一服感が出ているし、建築部門では公共施設の耐震補強工事が落ち着いてきた。民間住宅は消費増税前の駆け込み需要で繁忙状態だが、盛り上がりは今年度限りだろう。工場建設など企業の設備投資を含め中部地区の民間需要は弱く、建設業界は公共工事に支えられているのが現状といえる。為替相場の円安傾向を背景とした原材料等の価格上昇圧力

は、今のところ建設関係では深刻な状況ではないと考えている。鷹工・型枠工・鉄筋工・鉄骨工で人員不足が生じるケースもあるが、当社を含む県内企業が主体となる工事の規模では工期に遅れが生じるほどではなく、他社からの融通などで十分にまかなえている。そのため人件費の過度の上昇も見られない。

業界の先行き不透明感を打破するカギは、遠回りだが地域力の底上げしかない。建設業は社会資本の整備を本務とするだけに、その盛衰は地域の活力の大きさにかかっているからだ。山陰自動車道の整備が進んで鳥取・米子間の時間距離が縮小すると、県内における中部地区の存在感がますます後退することが予想される。当社は農業や太陽光発電など異分野への多角化に挑んでいるが、今後も多方面の関係者と手を携え、身近にある資源を生かした試みを通じて中部地区活性化に結実する種をまいていきたい。

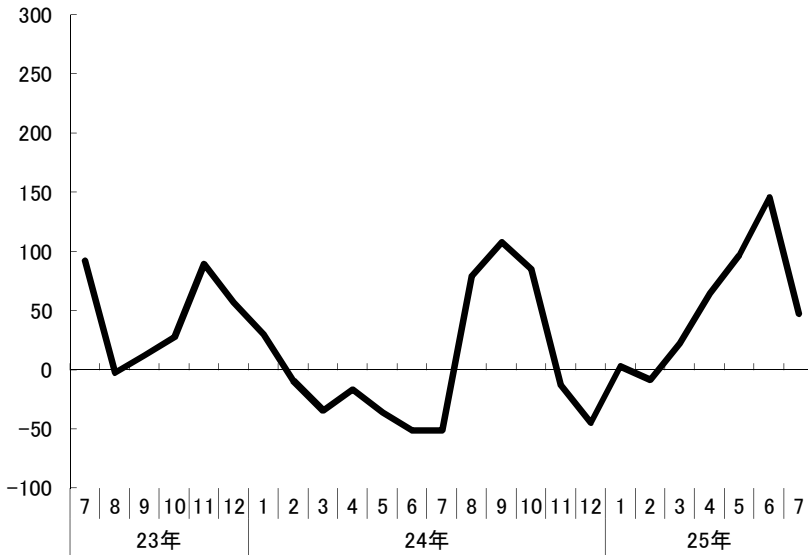
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

2 設備投資

単月は4か月ぶりの前年比マイナスとなったが、3か月平均はプラスを維持

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・7月は12億円、前年同月比24.7%減
 - ・4か月ぶりの前年同月比マイナス
 - ・3か月平均は同47.4%増(5か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業16.8%減、卸売・小売業5.4%減、医療・福祉47.3%減、その他のサービス業730.6%増

要因・先行き

- 7月の要因
 - ・その他のサービス業が引き続き好調な一方、主力の医療・福祉や製造業が低調だったため、全体としてマイナスに転じる
 - ・主な工事：製造業用事務所増築(倉吉市)、福祉事業用事務所新築(倉吉市)、同建築物新築(米子市)
- 基調・先行き
 - ・1月以降、持ち直しの傾向が続くが、7月は一服感
 - ・先行きに期待する見方が強まっているが、好調だった昨年の反動減が予想される

※7月分は県統計課による速報値

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

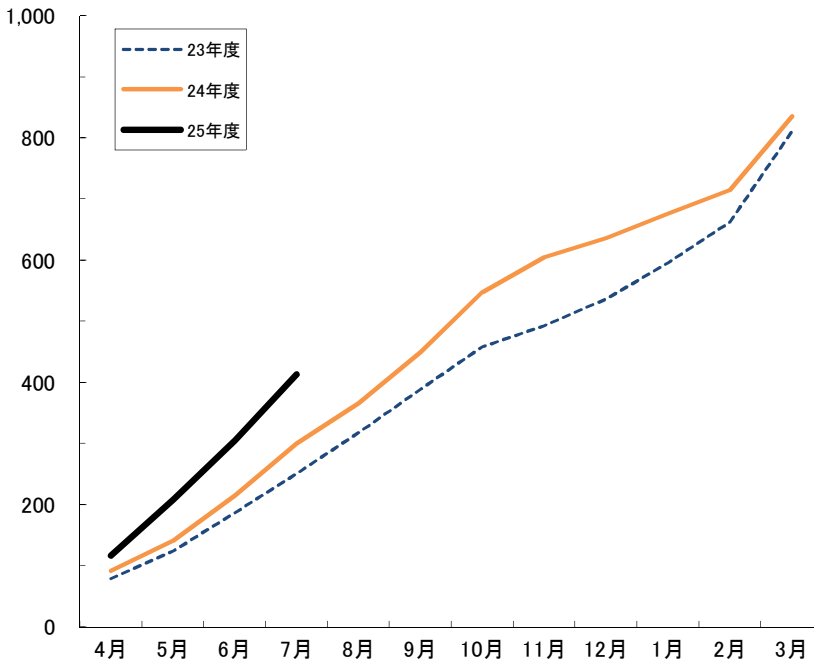
	平成25年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
原数値	▲ 24.3	▲ 3.3	184.7	78.8	153.5	▲ 24.7
3か月平均	▲ 8.3	22.5	64.6	97.2	145.9	47.4

3 公共投資

国が大幅に伸びたことにより、4か月連続の前年比プラス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 7月の公共工事の発注
 - ・発注件数292件、前年同月比39.7%増
 - ・請負金額107億円、同27.6%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国338.4%増、県16.2%減、市町村23.3%減など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国地方整備局：駈馳山バイパス大谷舗装工事、駈馳山バイパス本庄第1舗装工事
 - ・米子市：住吉小学校教室棟大規模改修等建築主体工事、米子市公会堂耐震補強及び大規模改修機械設備工事

要因・先行き

- 7月の要因
 - ・金額は、県・市町村は減となったが、国が大幅増だったことにより全体として増加
 - ・西日本全体では請負金額が前年同月比32.2%増(東日本は同25.9%増)
- 基調・先行き
 - ・今年度は国では山陰道関連の予算増額や美保基地関連の公共事業、県も2月補正、当初予算に加え6月補正でも大型の公共事業予算を組んでおり、昨年度と比べ増加が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成25年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月額	39	120	117	91	98	107
年度累計額	715	836	117	208	306	413
同前年比(%)	7.9	3.1	27.6	47.6	41.4	37.6

生産

Production



低水準で横ばい圏内の動きが続くなか、4か月ぶりのマイナス

足元の生産動向は、主要部門で食料品・たばこ、その他の部門ではパルプ・紙・紙加工、金属製品が前月より低下したことが響き、その結果、低水準かつ横ばい圏内の状態が続くなか、4か月ぶりに生産指数はマイナスとなった

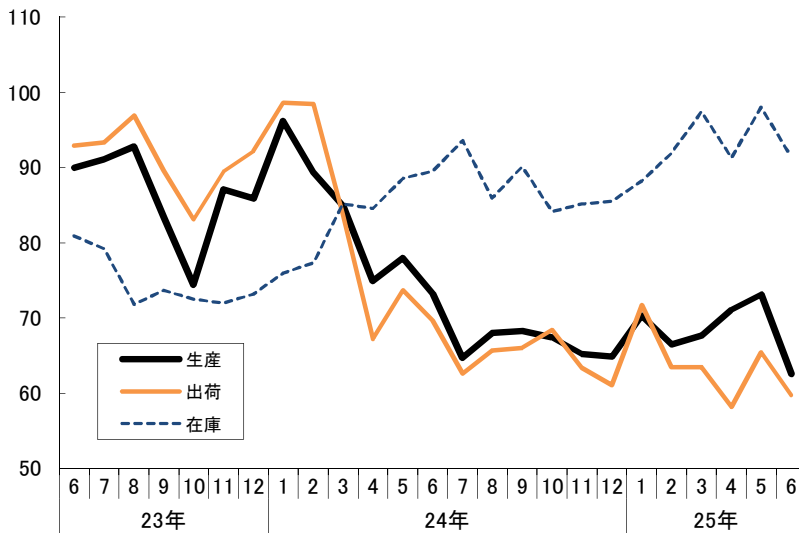
鉱工業生産動向

生産指数は4か月ぶりに前月比マイナスとなり、引き続き低水準

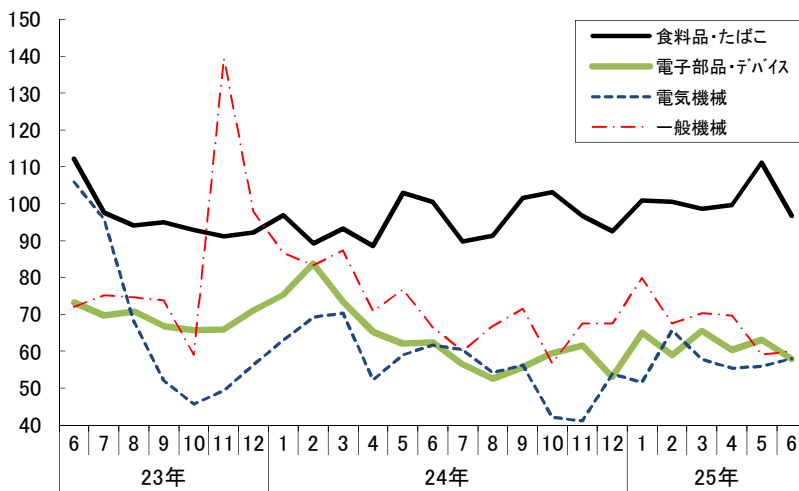
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(6月)
 - ・生産指数62.6、前月比14.4%低下
 - ・出荷指数59.7、前月比8.7%低下
 - ・在庫指数91.5、前月比6.6%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・食料品・たばこ:前月比12.9%低下
 - ・電子部品・デバイス:前月比8.2%低下
 - ・電気機械:前月比3.6%上昇
 - ・一般機械:前月比1.7%上昇

要因

- 食料品
 - ・主に冷凍水産食品、その他の食料品、健康食品で減少
- 電子部品・デバイス
 - ・電子・通信機器用部品、その他の品目で減少
- 電気機械
 - ・民生用電気機械器具、開閉制御装置、その他の電気機械器具で増加
- 一般機械
 - ・金型、その他一般機械で増加
- その他
 - ・金属製品:建設用金属製品を中心に先月の反動減も
 - ・パルプ・紙・紙加工:5月の増産の反動があり減少

基調・先行き

- 基調
 - ・昨夏以降の生産動向は、それまでの減少基調からほぼ横ばいの動きに転じ、低水準で推移
 - ・足元では、食料品の減少やパルプ・紙・紙加工での減少が響き、全体で低下に転じる
- 先行き
 - ・引き続き在庫率水準が高く推移するなど、今後も懸念材料が残されており、当面は低水準での推移が続く見通し

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成25年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
全体	生産指数	70.3	66.5	67.7	71.1	73.1	62.6
	前月比	8.3	▲ 5.4	1.8	5.0	2.8	▲ 14.4
	出荷指数	71.7	63.5	63.5	58.2	65.4	59.7
	前月比	17.3	▲ 11.4	0.0	▲ 8.3	12.4	▲ 8.7
	在庫指数	88.2	91.9	97.4	91.3	98.0	91.5
	前月比	3.2	4.2	6.0	▲ 6.3	7.3	▲ 6.6
食料品・たばこ	生産指数	100.8	100.6	98.6	99.7	111.2	96.8
	前月比	9.0	▲ 0.2	▲ 2.0	1.1	11.5	▲ 12.9
電子部品・デバイス	生産指数	65.0	59.0	65.6	60.4	63.1	57.9
	前月比	22.6	▲ 9.2	11.2	▲ 7.9	4.5	▲ 8.2
電気機械	生産指数	51.5	65.7	57.8	55.3	55.9	57.9
	前月比	▲ 4.3	27.6	▲ 12.0	▲ 4.3	1.1	3.6
一般機械	生産指数	79.8	67.6	70.4	69.6	59.0	60.0
	前月比	18.2	▲ 15.3	4.1	▲ 1.1	▲ 15.2	1.7

雇用

Employment



改善の動きが強まる

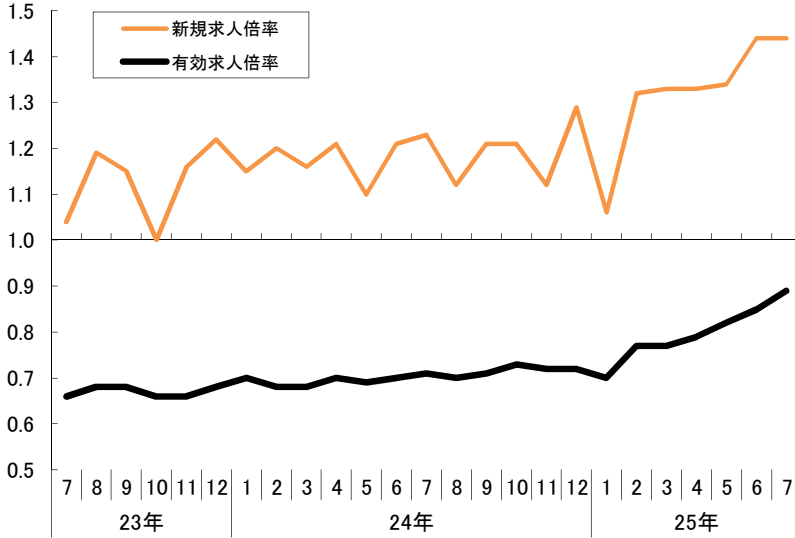
足元では、製造業における所定外労働時間が7か月連続で前年比プラスとなり、求人倍率も正社員求人には厳しさが残るものの有効・新規ともに高い水準を維持しており、全体としては改善の動きが強まっている

1 求人

ほとんどの産業での求人増などから、有効・新規ともに引き続き高水準を維持

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・7月は1.44倍、前月比横ばい
- 有効求人倍率
 - ・7月は0.89倍、前月比0.04ポイントの上昇
 - ・3か月連続で0.8倍超の水準

要因・先行き

- 7月の要因
 - ・新規求人数20.5%、有効求人数24.1%の大幅な前年比増が求人倍率の維持・改善に寄与
 - ・公務・その他で新規求人数が減少したが、その他ほぼ全ての産業で大幅に増加
- 基調・先行き
 - ・2月以降、新規・有効求人倍率ともこの数年では比較的高い水準を維持
 - ・ただし、求人は非正規求人に支えられたもので、正社員については改善の動きが見られるものの、なお厳しさが残る

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成25年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人倍率	1.32	1.33	1.33	1.34	1.44	1.44
同前月比	0.26	0.01	0.00	0.01	0.10	0.00
有効求人倍率	0.77	0.77	0.79	0.82	0.85	0.89
同前月比	0.07	0.00	0.02	0.03	0.03	0.04

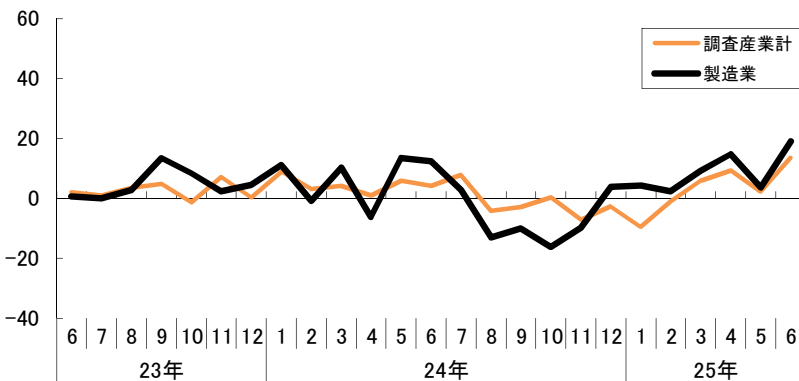
2 所定外労働

製造業は7か月連続、全産業では4か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・6月は10.0時間
 - ・労働時間指数は前年同月比13.6%増(4か月連続)
- 製造業 同19.1%増(7か月連続)

要因・先行き

- 6月の要因(製造業)
 - ・食料品・たばこ、印刷・同関連業など5業種でプラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・昨年末から前年比プラス基調が続く
 - ・先行きも、前年比プラス基調は続く見通したが、生産活動が弱いため、水準自体は低位で推移すると見られる

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成25年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
調査産業計(時間)	8.6	9.5	10.7	10.5	9.0	10.0
労働時間指数の同前年同月比(%)	▲9.5	▲1.0	5.9	9.3	2.3	13.6
うち製造業(%)	4.2	2.4	9.1	14.7	3.7	19.1

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

先行指数	前月差に対する寄与度								一致指数		前月差に対する寄与度								遅行指数		前月差に対する寄与度							
	1	2	3	4	5	6	7	8			1	2	3	4	5	6	7	8			1	2	3	4	5	6		
	所定外労働時間数	新規求人	生産財生産指数	日経商品指数	新設住宅着工戸数	民間金融貸出残高	信用保証申込額	不渡手形発生率	有効求人倍率	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量	実質百貨店販売額	建築着工床面積	人件費率	輸入通関実績	常用雇用指数	雇用保険受給者実人員	消費者物価指数	営業倉庫保管残高	民間金融預貸率	実質法人事業税調定額						
当月値 (平成17年=100)									当月値 (平成17年=100)									当月値 (平成17年=100)										
前月差									前月差									前月差										
23年 6月	75.8	▲2.8	0.6	▲0.4	▲0.7	0.1	0.9	0.3	▲0.4	1.8	66.3	8.9	0.8	0.2	2.0	1.1	1.2	2.2	2.1	▲0.7	74.7	▲1.0	▲0.6	1.2	▲0.2	▲1.1	0.0	0.1
7月	72.9	▲2.9	0.2	▲0.4	▲0.7	0.1	0.1	▲0.1	0.0	▲1.8	63.9	▲2.4	▲1.0	▲2.0	1.0	▲1.1	▲0.2	▲1.0	1.0	1.0	73.6	▲1.1	▲0.6	▲1.7	▲1.1	▲0.1	0.1	0.4
8月	72.2	▲0.7	0.4	1.2	0.5	▲0.6	▲0.4	▲0.1	0.2	▲1.4	61.6	▲2.3	0.8	0.2	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲2.7	0.2	0.6	70.3	▲3.3	▲0.9	▲0.8	▲0.5	▲0.6	0.1	▲0.2
9月	71.0	▲1.2	0.4	▲0.8	▲0.1	▲1.5	▲0.6	0.7	0.2	0.9	62.0	0.4	0.1	1.3	▲1.8	0.5	0.6	2.4	▲1.9	▲0.8	70.3	0.0	0.3	0.4	▲0.4	0.2	0.4	▲0.4
10月	67.2	▲3.8	▲0.2	▲1.3	▲0.2	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.5	▲0.5	57.0	▲5.0	▲0.6	▲0.4	▲2.4	▲0.5	▲0.1	▲2.4	0.8	0.7	69.4	▲0.9	▲1.5	▲0.2	0.2	0.0	0.4	0.8
11月	70.8	3.6	▲0.1	1.4	1.6	▲0.7	1.7	▲0.1	0.1	0.3	59.5	2.5	▲0.2	▲0.1	2.3	0.4	0.4	▲1.3	1.8	▲0.7	70.1	0.7	1.9	▲0.1	▲0.4	0.6	▲0.3	▲0.3
12月	71.6	0.8	0.1	1.6	▲1.0	▲1.0	▲1.2	0.3	0.6	1.8	66.9	7.4	1.1	0.2	▲0.4	0.9	0.0	2.4	2.1	1.1	69.4	▲0.7	▲1.4	▲0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
24年 1月	69.0	▲2.6	1.1	▲1.5	0.1	0.1	▲0.5	▲0.3	0.6	▲1.8	67.3	0.4	0.8	▲1.9	2.5	▲0.7	1.9	▲3.5	2.3	▲1.1	66.0	▲3.4	▲1.7	▲1.7	0.6	0.2	0.0	▲0.4
2月	69.3	0.3	▲0.2	0.5	0.7	▲0.3	0.8	▲0.2	▲1.0	0.0	66.5	▲0.8	▲0.7	1.7	▲2.3	0.6	▲2.4	3.0	▲1.2	0.5	63.8	▲2.2	▲1.5	0.6	0.1	▲1.2	▲0.1	0.0
3月	69.7	0.4	0.6	▲0.3	▲0.8	▲0.1	▲1.0	0.8	0.3	1.3	57.6	▲8.9	0.1	▲1.7	▲1.6	▲1.6	1.6	▲3.1	▲1.9	▲0.7	67.5	3.7	1.2	0.8	0.1	1.4	0.3	0.2
4月	67.1	▲2.6	▲0.9	0.9	▲1.3	▲0.4	0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.7	54.3	▲3.3	1.0	1.0	▲2.1	▲0.1	▲1.8	1.5	▲2.3	▲0.4	71.7	4.2	2.5	0.7	▲0.1	0.6	0.4	0.3
5月	66.5	▲0.6	0.6	▲0.1	0.3	▲0.7	0.4	▲0.8	▲1.2	1.2	58.9	4.6	0.1	2.1	0.4	▲0.1	0.2	1.0	▲0.1	1.0	69.8	▲1.9	0.3	▲1.7	▲0.4	0.1	0.2	▲0.2
6月	65.7	▲0.8	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.1	0.2	0.3	▲0.6	0.0	51.3	▲7.6	0.1	▲2.8	▲1.2	▲1.2	0.9	▲0.8	▲1.6	▲1.1	69.0	▲0.8	▲1.0	1.0	▲0.4	0.2	0.0	▲0.4
7月	66.5	0.8	▲0.5	1.0	▲0.4	0.1	0.1	▲0.2	1.2	▲0.5	52.7	1.4	0.6	1.6	▲1.1	1.1	▲1.0	0.8	▲1.2	0.6	69.0	0.0	0.9	0.0	▲0.7	▲0.1	0.6	▲0.7
8月	65.7	▲0.8	▲1.1	▲0.7	▲0.2	0.8	▲0.1	0.8	▲1.4	0.7	50.0	▲2.7	▲0.6	0.0	0.2	▲0.3	0.4	0.4	▲1.9	▲0.8	74.8	5.8	2.8	0.6	0.5	0.6	0.3	0.8
9月	68.6	2.9	0.7	0.4	0.1	1.5	0.1	0.4	0.6	▲0.9	52.3	2.3	0.3	▲0.5	0.7	0.2	▲0.1	▲1.1	2.0	0.6	76.4	1.6	▲1.4	0.5	0.2	0.1	0.3	1.9
10月	66.9	▲1.7	▲0.7	▲0.1	0.3	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.2	54.4	2.1	0.3	1.1	▲0.1	▲1.1	▲0.5	0.9	0.4	1.3	75.4	▲1.0	1.7	▲1.2	▲0.3	0.8	▲0.2	▲1.8
11月	69.1	2.2	0.8	▲0.6	▲0.5	1.1	0.8	0.4	0.4	▲0.4	54.0	▲0.4	▲0.3	0.1	▲1.0	0.8	1.4	1.3	▲0.9	▲1.8	75.9	0.5	▲1.4	0.6	0.6	0.1	0.0	0.3
12月	68.8	▲0.3	1.0	1.0	▲0.3	1.1	0.9	0.4	1.5	▲1.1	51.4	▲2.6	▲0.3	0.5	▲0.3	0.2	▲0.9	▲0.5	▲2.1	0.6	77.0	1.1	2.2	0.5	▲0.2	▲0.7	▲0.9	0.1
25年 1月	73.9	5.1	▲0.4	0.2	1.6	0.0	1.1	0.3	1.8	0.3	58.1	6.7	▲0.6	▲0.1	1.5	0.5	0.3	2.3	2.3	0.5	73.3	▲3.7	▲1.1	▲1.5	▲0.4	▲0.8	0.5	▲0.7
2月	72.0	▲1.9	▲0.4	▲0.4	▲0.9	▲0.1	▲0.7	0.8	0.0	0.0	51.9	▲6.2	0.9	0.8	▲1.4	0.3	▲0.4	▲2.2	▲2.8	▲1.5	76.3	3.0	1.5	1.2	▲0.2	▲0.4	0.1	0.8
3月	74.7	2.7	1.4	0.6	0.7	▲0.1	▲0.5	0.8	0.5	0.5	57.0	5.1	0.6	▲1.5	0.6	0.1	0.9	1.4	0.5	2.4	78.8	2.5	2.4	0.2	▲0.4	0.0	0.5	▲0.3
4月	76.2	1.5	▲0.5	0.5	0.4	0.2	1.1	0.4	▲0.3	▲0.8	65.1	8.1	1.0	1.1	2.9	0.4	▲0.7	1.8	3.1	▲1.4	82.1	3.3	0.8	▲0.3	0.7	未	1.1	0.7
5月	80.4	4.2	▲0.6	1.4	1.0	1.8	▲0.1	1.2	▲0.6	0.0	64.0	▲1.1	1.4	▲1.3	0.0	0.7	▲0.3	▲2.0	0.8	▲0.5	81.5	▲0.6	▲1.8	▲0.6	0.4	未	0.9	0.4
6月	79.4	▲1.0	1.1	▲1.4	▲1.3	0.2	▲0.7	▲0.5	1.3	0.1	64.6	0.6	0.3	0.8	▲1.9	0.1	1.3	0.1	▲2.1	1.9	79.2	▲2.3	▲2.0	0.3	0.5	未	▲0.9	▲0.4

調査機関

県統計課

【注】逆=逆サイクル、前=前年同月比、未=未公表、r=訂正值(以下同じ) / 各系列の「前月差に対する寄与度」は四捨五入しているため合計値は前月差に一致しない場合がある

景気動向指数

先行指数	鳥取県						全国								
	CI指数(3か月平均値、平成17年=100)			DI指数			CI指数(平成22年=100)			DI指数					
	前月差	一致指数	遅行指数	前月差	一致指数	遅行指数	前月差	一致指数	遅行指数	前月差	一致指数	遅行指数			
23年 6月	74.7	▲0.2	63.3	▲1.1	75.7	▲1.9	25.0	37.5	16.7	101.9	101.3	102.3	36.4	86.4	50.0
7月	73.9	▲0.8	62.5	▲0.8	74.7	▲1.0	25.0	25.0	50.0	103.5	102.1	102.3	81.8	100.0	8.3
8月	73.6	▲0.3	63.9	1.4	72.9	▲1.8	50.0	62.5	50.0	102.9	102.7	102.8	63.6	90.9	41.7
9月	72.0	▲1.6	62.5	▲1.4	71.4	▲1.5	37.5	25.0	50.0	101.9	102.9	104.5	36.4	54.5	66.7
10月	70.1	▲1.9	60.2	▲2.3	70.0	▲1.4	37.5	31.3	50.0	101.9	104.6	103.1	36.4	72.7	58.3
11月	69.7	▲0.4	59.5	▲0.7	69.9	▲0.1	62.5	50.0	50.0	101.5	103.7	104.7	54.5	45.5	75.0
12月	69.9	0.2	61.1	1.6	69.6	▲0.3	68.8	81.3	66.7	101.8	105.6	106.1	36.4	81.8	33.3
24年 1月	70.5	0.6	64.6	3.5	68.5	▲1.1	75.0	62.5	58.3	102.6	105.6	105.1	63.6	81.8	33.3
2月	70.0	▲0.5	66.9	2.3	66.4	▲2.1	50.0	62.5	50.0	104.2	106.3	106.7	81.8	72.7	50.0
3月	69.3	▲0.7	63.8	▲3.1	65.8	▲0.6	25.0	31.3	66.7	104.3	107.5	106.9	90.9	86.4	83.3
4月	68.7	▲0.6	59.5	▲4.3	67.7	1.9	50.0	37.5	66.7	104.1	107.0	107.1	72.7	72.7	75.0
5月	67.8	▲0.9	56.9	▲2.6	69.7	2.0	37.5	37.5	50.0	103.4	106.3	107.6	36.4	54.5	58.3
6月	66.4	▲1.4	54.8	▲2.1	70.2	0.5	37.5	37.5	50.0	102.2	104.6	107.8	36.4	18.2	33.3
7月	66.2	▲0.2	54.3	▲0.5	69.3	▲0.9	62.5	62.5	33.3	101.2	103.5	107.1	36.4	9.1	33.3
8月	66.0	▲0.2	51.3	▲3.0	70.9	1.6	62.5	31.3	50.0	100.9	103.0	107.3	27.3	9.1	33.3
9月	66.9	0.9	51.7	0.4	73.4	2.5	50.0	50.0	99.9	101.3	106.6	106.6	36.4	13.6	33.3
10月	67.1	0.2	52.2	0.5	75.5	2.1	37.5	56.3	66.7	100.0	101.1	107.8	31.8	22.7	83.3
11月	68.2	1.1	53.6	1.4	75.9	0.4	62.5	75.0	66.7	99.7	100.6	107.4	45.5	18.2	50.0
12月	68.3	0.1	53.3	▲0.3	76.1	0.2	37.5	37.5	50.0	100.7	102.3	108.3	81.8	72.7	83.3
25年 1月	70.6	2.3	54.5	1.2	75.4	▲0.7	100.0	62.5	0.0	103.1	102.5	107.7	68.2	72.7	33.3
2月	71.6	1.0	53.8	▲0.7	75.5	0.1	87.5	31.3	33.3	105.3	103.5	107.7	90.9	81.8	33.3
3月	73.5	1.9	55.7	1.9	76.1	0.6	62.5	87.5	33.3	106.2	104.4	109.4	90.9	81.8	50.0
4月	74.3	0.8	58.0	2.3	79.1	3.0	50.0	62.5	60.0	107.7	105.1	109.1	80.0	80.0	60.0
5月	77.1	2.8	62.0	4.0	80.8	1.7	87.5	87.5	80.0	110.7	106.0	110.2	90.0	90.0	60.0
6月	78.7	1.6	64.6	2.6	80.9	0.1	75.0	50.0	60.0	107.2	105.5	110.6	60.0	50.0	60.0

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

		大型小売店販売額															
		鳥取県						全国									
		合計			百貨店			スーパー			合計		百貨店		スーパー		
		前年比			前年比			前年比			前年比		前年比		前年比		
		全店舗		既存店	全店舗		既存店	全店舗		既存店	全店舗		既存店	全店舗		既存店	
百万円		%	百万円		%	百万円		%	億円		%	億円		%	億円		%
23年	6月	4,963	▲2.3	▲1.3	1,475	▲3.4	▲3.4	3,488	▲1.8	▲0.4	16,033	▲0.5	5,347	0.1	10,686	▲0.8	
	7月	5,409	▲0.3	▲0.3	1,724	▲3.1	▲3.1	3,684	1.1	1.1	17,843	0.8	6,497	▲0.4	11,345	1.5	
	8月	5,425	▲4.8	▲4.8	1,492	▲6.2	▲6.2	3,932	▲4.3	▲4.3	15,574	▲2.6	4,629	▲2.1	10,945	▲2.9	
	9月	4,686	▲4.0	▲4.0	1,344	▲4.3	▲4.3	3,342	▲3.8	▲3.8	14,728	▲3.6	4,732	▲2.8	9,996	▲4.0	
	10月	4,881	▲3.8	▲3.8	1,551	▲4.7	▲4.7	3,330	▲3.4	▲3.4	16,057	▲1.4	5,512	▲0.8	10,545	▲1.7	
	11月	5,224	▲2.6	▲2.6	1,786	▲3.3	▲3.3	3,438	▲2.3	▲2.3	16,370	▲2.5	5,891	▲2.2	10,479	▲2.7	
	12月	6,240	▲3.2	▲3.2	2,130	▲3.3	▲3.3	4,110	▲3.1	▲3.1	20,910	▲0.3	7,884	0.7	13,026	▲0.9	
24年	1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲1.2	5,974	▲1.2	11,408	▲1.2	
	2月	4,569	▲5.4	▲5.4	1,394	▲4.5	▲4.5	3,175	▲5.7	▲5.7	14,659	0.2	4,691	▲0.5	9,969	0.6	
	3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲1.2	▲1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5	
	4月	4,865	▲5.0	▲5.0	1,490	▲3.0	▲3.0	3,375	▲5.8	▲5.8	15,664	▲0.6	5,184	1.5	10,480	▲1.6	
	5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲2.4	▲2.4	3,512	1.8	1.8	15,755	▲0.8	5,127	▲0.9	10,628	▲0.7	
	6月	4,833	▲2.6	▲2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲4.3	▲4.3	15,682	▲2.6	5,218	▲1.2	10,464	▲3.3	
	7月	5,149	▲4.8	▲4.8	1,655	▲4.0	▲4.0	3,494	▲5.2	▲5.2	17,123	▲4.4	6,209	▲3.3	10,914	▲5.0	
	8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲1.8	▲1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲0.9	4,545	▲0.8	11,023	▲0.9	
	9月	4,575	▲2.4	▲2.4	1,317	▲2.0	▲2.0	3,258	▲2.5	▲2.5	14,700	▲1.1	4,693	▲0.0	10,007	▲1.6	
	10月	4,660	▲4.5	▲4.5	1,475	▲4.9	▲4.9	3,185	▲4.4	▲4.4	15,672	▲3.2	5,349	▲2.2	10,323	▲3.7	
	11月	5,167	▲1.1	▲1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲2.9	▲2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲0.1	
	12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲2.1	▲2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲1.0	13,329	0.7	
25年	1月	5,124	▲10.3	▲10.3	1,636	▲0.9	▲0.9	3,488	▲14.1	▲14.1	16,872	▲3.5	5,907	0.3	10,965	▲5.5	
	2月	4,285	▲6.2	▲6.2	1,351	▲3.1	▲3.1	2,934	▲7.6	▲7.6	14,239	▲3.7	4,669	0.7	9,570	▲5.7	
	3月	5,006	2.1	2.1	1,641	0.7	0.7	3,365	2.9	2.9	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6	
	4月	4,752	▲2.3	▲2.3	1,462	▲1.8	▲1.8	3,290	▲2.5	▲2.5	15,508	▲2.3	5,154	▲0.6	10,354	▲1.2	
	5月	4,806	▲3.4	▲3.4	1,427	▲2.6	▲2.6	3,379	▲3.8	▲3.8	15,889	▲0.4	5,252	2.8	10,637	▲2.0	
	6月	4,981	3.1	3.1	1,539	2.8	2.8	3,443	3.2	3.2	16,385	3.5	5,586	7.5	10,799	1.4	
調査機関		県統計課						経済産業省									

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥取県								
		合計			ホームセンター			家電量販店		
		前年比			前年比			前年比		
		(全店舗)		店舗数	(全店舗)		店舗数	(全店舗)		店舗数
百万円		%	店		百万円		%	店		
23年	6月	3,332	2.2	56	1,644	▲10.9	43	1,688	19.2	13
	7月	3,870	▲5.5	56	1,723	▲16.9	43	2,148	6.3	13
	8月	2,844	▲27.2	56	1,595	▲18.7	43	1,248	▲35.8	13
	9月	2,486	▲21.9	56	1,379	▲17.0	43	1,107	▲27.2	13
	10月	2,628	▲24.9	56	1,592	▲15.1	43	1,036	▲36.2	13
	11月	2,668	▲36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲57.9	13
	12月	3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13
24年	1月	2,505	▲6.2	56	1,268	▲8.3	44	1,237	▲4.0	12
	2月	2,131	▲18.1	56	1,145	▲8.4	44	986	▲27.1	12
	3月	2,943	▲19.6	57	1,460	▲9.4	44	1,482	▲27.7	13
	4月	2,762	▲5.0	57	1,738	1.2	44	1,024	▲13.9	13
	5月	2,659	▲13.9	57	1,701	▲1.0	44	958	▲30.0	13
	6月	2,681	▲19.5	58	1,607	▲2.2	45	1,074	▲36.4	13
	7月	3,562	▲8.0	58	1,721	▲0.1	45	1,840	▲14.3	13
	8月	2,958	4.0	58	1,620	1.5	45	1,338	7.2	13
	9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13
	10月	2,466	▲6.2	58	1,540	▲3.3	45	927	▲10.6	13
	11月	2,705	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲1.5	13
	12月	3,788	▲3.5	58	2,105	▲5.4	45	1,683	▲1.1	13
25年	1月	2,400	▲4.2	58	1,234	▲2.7	45	1,166	▲5.7	13
	2月	2,155	1.1	58	1,127	▲1.5	45	1,028	4.2	13
	3月	2,914	▲1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲6.2	13
	4月	2,481	▲10.2	58	1,566	▲9.9	45	914	▲10.7	13
	5月	2,573	▲3.2	58	1,647	▲3.2	45	926	▲3.3	13
	6月	2,771	3.4	57	1,572	▲2.2	45	1,199	11.6	12
調査機関		中国経済産業局								

消費 (乗用車)

Personal Consumption

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数		月別台数		月別台数			前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
23年 7月	1,765	▲ 19.1	10,838	▲ 23.9	1,092	▲ 20.8	431	▲ 24.0	661	▲ 18.5	673	▲ 16.2
8月	1,326	▲ 29.3	12,164	▲ 24.6	765	▲ 34.6	346	▲ 21.2	419	▲ 42.6	561	▲ 20.7
9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7
7月	2,163	▲ 15.0	14,743	▲ 10.0	1,030	▲ 25.5	451	▲ 12.4	579	▲ 33.2	1,133	▲ 2.5
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
23年 7月	313	▲ 25.6	1,925	▲ 28.5
8月	273	▲ 26.0	2,198	▲ 28.2
9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
7月	402	▲ 9.7	2,713	▲ 8.7
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

Investment

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比
23年	7月	283	▲ 8.4	26,693	2.4	148	13.8	18,590	7.7	135	▲ 24.6	8,103	▲ 8.0
	8月	183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	▲ 45.9	2,342	▲ 37.5
	9月	138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3
	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,780	28.7	141	24.8	18,655	40.3	47	9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	22,981	16.0	138	46.8	19,104	54.5	70	▲ 47.8	3,877	▲ 48.0
	7月	187	▲ 25.8	21,087	▲ 14.5	132	▲ 11.4	17,565	▲ 9.0	55	▲ 46.6	3,522	▲ 34.3
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
23年	7月	83,398	21.2	52,626	24.2	30,772	16.5
	8月	81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8
	9月	64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7
	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月	83,704	15.3	52,728	18.0	30,976	11.1
	7月						
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%	百万円								
23年 7月	1,598	▲ 17.4	24	▲ 20.0	13	345	0	134	0	4	0	1,088	14
8月	1,080	▲ 47.5	26	8.3	17	0	3	652	0	0	16	334	59
9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,109	▲ 3.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	46
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307
6月	2,118	153.5	33	50.0	42	1,015	0	537	0	0	46	410	69
7月	1,244	▲ 24.7	39	39.3	30	221	20	209	0	10	1	587	167
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
23年 7月	4,694	3.5	4,431	0.2
8月	4,963	21.5	4,370	5.5
9月	3,854	▲ 30.4	4,391	1.8
10月	4,480	0.7	4,582	3.0
11月	4,386	13.3	4,713	15.2
12月	4,081	29.3	4,321	7.8
24年 1月	4,911	26.9	4,219	9.2
2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
4月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
5月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
6月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
7月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
8月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
9月	5,084	31.9	4,734	7.8
10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月	4,239	▲ 13.7	4,185	▲ 0.8
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月	5,190	14.6	5,119	4.8
7月				
調査機関	国土交通省			

公共工事請負金額														
鳥 取 県														
合 計					発注者別保証実績									
件数	月別請負金額		累計 請負金額	国	独立行政法人		県		市町村		その他			
	前年比	請負金額			月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額			
			件		百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
22年 7月	230	6,910	▲ 13.3	45,056	980	▲ 51.7	44	▲ 94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	▲ 10.4
8月	224	8,587	▲ 1.2	53,643	2,493	24.6	154	▲ 30.4	4,041	▲ 17.4	1,642	15.8	255	57.6
9月	216	6,676	▲ 45.9	60,319	1,176	▲ 77.9	62	<	2,879	▲ 50.0	1,954	59.7	604	1,863.7
10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年 1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
7月	210	6,360	▲ 8.0	25,097	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
8月	215	6,743	▲ 21.5	31,840	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
9月	273	7,092	6.2	38,932	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年 1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年 1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鉱工業生産動向)

Production

		鉱工業生産動向 (平成17年=100)																		
		生産指数				出荷指数				在庫指数										
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県			全国							
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数					
前月比	前年比															前月比	前年比	前月比	前年比	前月比
		%		%		%		%		%		%								
23年	6月	90.0	5.4	93.9	▲13.5	92.8	97.6	92.9	2.7	95.4	▲10.9	93.8	97.9	80.9	▲0.4	81.2	▲7.1	101.1	100.7	
	7月	91.1	1.2	98.8	▲7.3	93.8	96.7	93.3	0.4	100.5	▲7.1	94.4	96.6	79.2	▲2.1	79.9	▲9.5	101.1	101.2	
	8月	92.8	1.9	87.0	▲6.6	94.6	91.5	96.9	3.9	93.7	▲6.6	94.7	91.2	71.8	▲9.3	72.9	▲16.8	102.8	104.1	
	9月	83.3	▲10.2	85.9	▲15.2	92.8	99.4	89.6	▲7.5	92.0	▲8.5	93.9	102.6	73.7	▲2.6	73.9	▲14.6	102.9	101.0	
	10月	74.4	▲10.7	84.5	▲20.1	94.5	96.1	83.1	▲7.3	89.5	▲11.5	94.8	94.8	72.5	▲1.6	77.5	▲14.9	103.8	105.5	
	11月	87.1	17.1	97.3	▲6.4	92.9	95.3	89.5	7.7	95.4	▲9.1	93.0	95.1	72.0	▲0.7	73.8	▲15.6	103.3	107.4	
	12月	85.9	▲1.4	91.6	▲8.7	95.0	95.2	92.1	2.9	97.0	▲3.0	96.1	98.4	73.2	1.7	73.7	▲13.6	101.5	100.3	
	24年	1月	96.2	12.0	81.2	1.1	95.9	86.7	98.6	7.1	83.4	▲0.8	95.0	85.5	76.0	3.8	76.5	▲11.5	103.6	106.9
		2月	89.4	▲7.1	81.4	▲3.7	94.4	94.6	98.4	▲0.2	89.1	3.5	95.3	95.2	77.3	1.7	77.1	▲14.0	103.1	107.1
		3月	84.9	▲5.0	84.0	▲9.0	95.6	102.1	83.7	▲14.9	85.6	▲16.1	95.8	106.5	85.2	10.2	82.7	▲1.3	107.5	101.9
		4月	74.9	▲11.8	69.8	▲13.9	95.4	90.0	67.2	▲19.7	68.0	▲16.5	96.4	89.2	84.6	▲0.7	79.4	5.3	109.6	104.7
		5月	78.0	4.1	70.8	▲8.6	92.2	88.6	73.7	9.7	67.7	▲18.6	95.1	88.9	88.6	4.7	84.8	9.1	108.8	107.7
6月		73.2	▲6.2	76.4	▲18.6	92.6	96.1	69.7	▲5.4	71.6	▲24.9	94.2	96.8	89.5	1.0	89.8	10.6	107.5	107.0	
7月		64.7	▲11.6	70.2	▲28.9	91.7	95.9	62.6	▲10.2	67.4	▲32.9	91.3	94.9	93.6	4.6	94.4	18.1	110.6	110.7	
8月		68.0	5.1	63.8	▲26.7	90.2	87.3	65.7	5.0	63.5	▲32.2	91.5	88.2	85.9	▲8.2	87.3	19.8	108.8	110.2	
9月		68.3	0.4	70.5	▲17.9	86.5	91.3	66.0	0.5	67.8	▲26.3	87.6	94.0	90.1	4.9	90.4	22.3	107.8	105.8	
10月		67.4	▲1.3	76.6	▲9.3	87.9	91.8	68.4	3.6	73.7	▲17.7	87.5	90.2	84.1	▲6.7	89.9	16.0	107.7	109.5	
11月		65.2	▲3.3	72.8	▲25.2	86.7	90.1	63.4	▲7.3	67.6	▲29.1	86.8	89.8	85.2	1.3	87.3	18.3	106.4	110.7	
12月		64.9	▲0.5	69.2	▲24.5	88.8	87.7	61.1	▲3.6	64.4	▲33.6	90.3	91.0	85.5	0.4	86.1	16.8	105.1	103.8	
25年	1月	70.3	8.3	59.3	▲27.0	89.1	81.7	71.7	17.3	60.7	▲27.2	90.0	82.2	88.2	3.2	88.8	16.1	104.7	108.0	
	2月	66.5	▲5.4	60.6	▲25.6	89.6	84.7	63.5	▲11.4	57.5	▲35.5	91.3	86.8	91.9	4.2	91.6	18.8	102.6	106.6	
	3月	67.7	1.8	67.0	▲20.2	90.4	95.3	63.5	0.0	64.9	▲24.2	92.4	101.2	97.4	6.0	94.6	14.4	102.8	97.4	
	4月	71.1	5.0	66.2	▲5.2	95.9	92.6	58.2	▲8.3	58.9	▲13.4	95.8	91.2	91.3	▲6.3	85.7	7.9	107.9	103.1	
	5月	73.1	2.8	66.3	▲6.4	97.7	93.0	65.4	12.4	60.1	▲11.2	96.8	91.7	98.0	7.3	93.8	10.6	107.0	106.3	
	6月	62.6	▲14.4	65.3	▲14.5	94.7	97.1	59.7	▲8.7	61.3	▲14.4	93.7	96.5	91.5	▲6.6	91.8	2.2	107.0	105.7	
調査機関	県統計課、経済産業省																			

		鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成17年=100)																
		鳥取県																
		食料品・たばこ			電子部品・デバイス			電気機械			一般機械							
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数					
前月比	前年比													前月比	前年比	前月比	前年比	前月比
		%		%		%		%		%								
23年	6月	112.1	18.5	112.2	32.3	73.1	▲9.9	78.1	▲33.9	105.9	6.5	92.8	5.8	72.1	0.8	76.0	▲27.2	
	7月	97.6	▲12.9	103.2	18.2	69.7	▲4.7	73.4	▲34.5	95.9	▲9.4	90.6	▲0.1	75.2	4.3	81.5	▲25.9	
	8月	94.1	▲3.6	90.0	19.0	70.7	1.4	73.1	▲26.2	68.2	▲28.9	64.9	▲33.1	74.6	▲0.8	75.5	▲28.0	
	9月	95.0	1.0	90.1	20.3	66.8	▲5.5	72.9	▲31.1	52.0	▲23.8	60.2	▲45.5	73.8	▲1.1	70.8	▲40.3	
	10月	92.9	▲2.2	95.8	22.2	65.8	▲1.5	71.2	▲32.8	45.6	▲12.3	59.7	▲54.6	59.0	▲20.1	69.0	▲37.7	
	11月	91.1	▲1.9	95.3	5.2	65.9	0.2	68.5	▲31.9	49.3	8.1	63.0	▲50.7	139.5	136.4	145.7	36.6	
	12月	92.2	1.2	104.8	8.0	71.1	7.9	72.3	▲23.7	56.2	14.0	60.9	▲45.1	98.0	▲29.7	98.7	▲1.4	
	24年	1月	96.9	5.1	82.5	12.6	75.3	5.9	66.2	▲20.3	63.0	12.1	56.1	▲37.9	86.6	▲11.6	72.5	6.1
		2月	89.3	▲7.8	82.6	▲0.1	83.8	11.3	73.9	▲7.5	69.3	10.0	55.9	▲36.1	83.4	▲3.7	76.4	▲21.2
		3月	93.3	4.5	96.2	▲7.2	73.4	▲12.4	68.7	▲16.2	70.4	1.6	64.5	▲39.5	87.3	4.7	84.2	10.1
		4月	88.5	▲5.1	94.1	▲1.2	65.2	▲11.2	62.6	▲10.2	52.2	▲25.9	47.8	▲49.1	70.9	▲18.8	68.5	▲7.4
		5月	103.0	16.4	97.9	8.9	62.1	▲4.8	59.7	▲23.4	59.1	13.2	51.1	▲40.5	76.8	8.3	76.1	7.3
6月		100.6	▲2.3	100.7	▲10.2	62.4	0.5	66.7	▲14.6	61.7	4.4	54.1	▲41.7	66.5	▲13.4	70.1	▲7.8	
7月		89.8	▲10.7	94.9	▲8.0	56.4	▲9.6	59.4	▲19.1	60.5	▲1.9	57.1	▲37.0	60.0	▲9.8	65.0	▲20.2	
8月		91.3	1.7	87.3	▲3.0	52.6	▲6.7	54.4	▲25.6	54.2	▲10.4	51.6	▲20.5	66.9	11.5	67.7	▲10.3	
9月		101.5	11.2	96.2	6.8	55.7	5.9	60.8	▲16.6	56.2	3.7	65.0	8.0	71.5	6.9	68.6	▲3.1	
10月		103.2	1.7	106.4	11.1	59.4	6.6	64.3	▲9.7	42.0	▲25.3	54.9	▲8.0	56.7	▲20.7	66.3	▲3.9	
11月		96.7	▲6.3	101.2	6.2	61.5	3.5	63.9	▲6.7	41.2	▲1.9	52.7	▲16.3	67.6	19.2	70.6	▲51.5	
12月		92.5	▲4.3	105.1	0.3	53.0	▲13.8	53.9	▲25.4	53.8	30.6	58.3	▲4.3	67.5	▲0.1	68.0	▲31.1	
25年	1月	100.8	9.0	85.8	4.0	65.0	22.6	57.1	▲13.7	51.5	▲4.3	45.9	▲18.2	79.8	18.2	66.8	▲7.9	
	2月	100.6	▲0.2	93.1	12.7	59.0	▲9.2	52.0	▲29.6	65.7	27.6	53.0	▲5.2	67.6	▲15.3	62.0	▲18.8	
	3月	98.6	▲2.0	101.6	5.6	65.6	11.2	61.4	▲10.6	57.8	▲12.0	53.0	▲17.8	70.4	4.1	67.9	▲19.4	
	4月	99.7	1.1	106.0	12.6	60.4	▲7.9	57.9	▲7.5	55.3	▲4.3	50.6	5.9	69.6	▲1.1	67.3	▲1.8	
	5月	111.2	11.5	105.7	8.0	63.1	4.5	60.6	1.5	55.9	1.1	48.3	▲5.5	59.0	▲15.2	58.5	▲23.1	
	6月	96.8	▲12.9	96.9	▲3.8	57.9	▲8.2	61.9	▲7.2	57.9	3.6	50.7	▲6.3	60.0	1.7	63.3	▲9.7	
調査機関	県統計課																	

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
23年 7月	1.04	1.07	0.66	0.64	1.74	1.59	0.94	0.79	3,608	▲ 2.1	98.4	100.4
8月	1.19	1.05	0.68	0.65	1.93	1.48	1.04	0.86	3,614	0.3	98.3	100.2
9月	1.15	1.14	0.68	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2
10月	1.00	1.15	0.66	0.69	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8
11月	1.16	1.17	0.66	0.71	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1
12月	1.22	1.20	0.68	0.72	2.27	1.42	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8
24年 1月	1.15	1.21	0.70	0.74	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
2月	1.20	1.23	0.68	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
3月	1.16	1.23	0.68	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月	1.21	1.26	0.70	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
5月	1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.21	1.29	0.70	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.23	1.29	0.71	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.12	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.21	1.28	0.71	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.21	1.31	0.73	0.81	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.12	1.33	0.72	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.29	1.35	0.72	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.06	1.33	0.70	0.85	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.32	1.35	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.33	1.39	0.77	0.86	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.40	0.79	0.89	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.34	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.4	103.8	100.0
6月	1.44	1.49	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0	103.2	100.1
7月	1.44	1.46	0.89	0.94	2.32	2.15	1.21	1.17	3,686	▲ 4.7		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

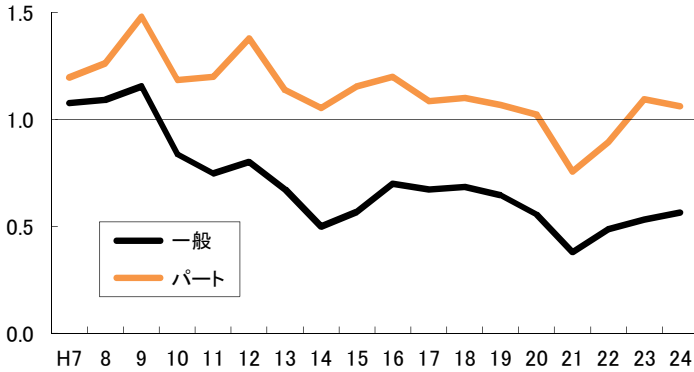
	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
23年 6月	7.5	96.0	2.1	0.6	11.5	▲ 1.1	▲ 0.2
7月	7.7	99.0	1.0	0.1	11.9	▲ 0.3	▲ 0.1
8月	7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8
9月	8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7
10月	8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3
11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2
12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0
24年 1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
6月	10.0	113.6	13.6	19.1	12.1	0.8	1.3
調査機関	県統計課				厚生労働省		

今月の指標

労働市場関係指標

雇用形態別指標から見える正規雇用の厳しい求人状況

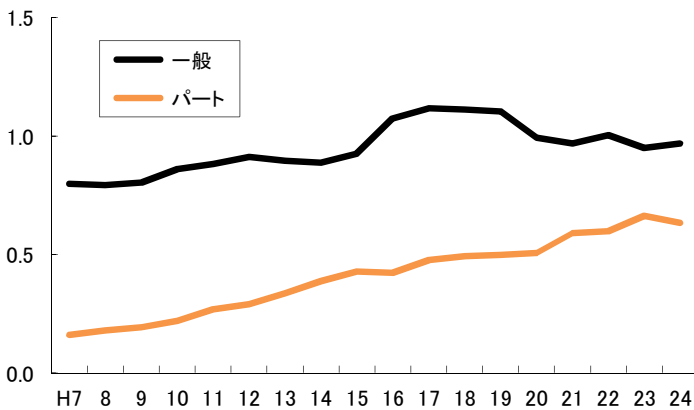
【図1】有効求人倍率の推移(年平均、鳥取県)



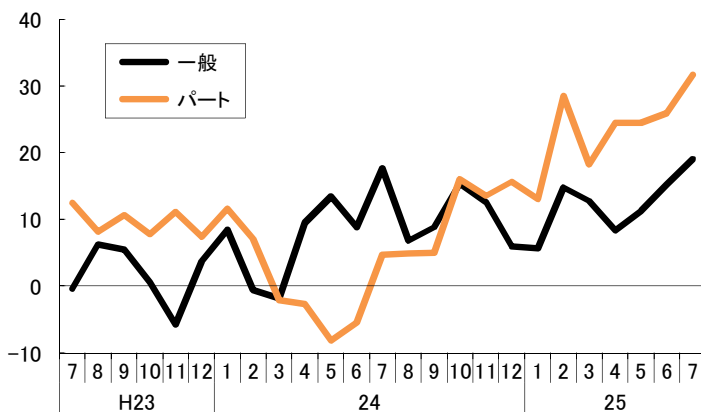
【出所】鳥取労働局「労働市場月報」(以下同様)。

【注】学卒を除く(以下同様)。

【図2】就職件数の推移(万件、年合計、鳥取県)



【図3】有効求人数の対前年同月比の推移(%、鳥取県)



この欄は、本誌で紹介している指標を中心に、さまざまな角度から統計データに光を当て、県経済動向の背景や深層を読み解いていくことをねらいとしています。

県下の雇用情勢が改善へと動いている。リーマン・ショック後に持ち直しへ向かった求人状況は、途中やや鈍化する時期も見られたが、本年2月からは比較的高い水準を維持してきた。本誌7月号でも、5月までの数値に基づいて「雇用」の基調判断を引き上げたところだ。

しかし、本誌9ページでも指摘するとおり、求人状況の改善が非正規求人者に支えられている点には注意が必要だろう。

この点、例えば、有効求人倍率の年次推移を雇用形態によって一般・パート別に示した図1からも明らかだ。全国的に非正規雇用の拡大が進んだ90年代後半(平成7~11年頃)には、鳥取県の有効求人倍率でも両者の差が急激に拡大、2000年代以降(平成12年以降)は一般がパートの約0.4弱~0.6弱も低い水準で推移してきた。統計の分類上、ここでの「一般」には臨時雇用等の非正規雇用者も含んでしまうが、正規雇用者に限ればいっそう厳しい求人状況にあると考えられる。

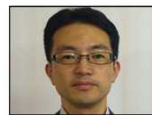
求人倍率の改善傾向 非正規雇用が支える現状

さらに、実際の雇用に結びついた就職件数を見ると、一般とパートの動向の違いがより明瞭だ。図2からは、パート就職件数の増加傾向が続く一方、一般就職件数の変動幅は小さく、リーマン・ショック後は微減傾向にあることが分かる。

月別の数値から足元の動きを見ると、一般・パートともに求人状況が改善を続けていることは間違いない(本誌9ページ参照)。求人数の伸びが求人倍率上昇の主な要因だ。ただし、図3から分かるとおり、やはり一般での伸び幅はパートに比べると小さい。

経済活動の活発化が、まず増減を柔軟に調整しやすい非正規の雇用を促すとすれば、パートをはじめとする非正規の求人増は景気を好感する材料となる。しかし、雇用の改善が所得を押し上げ、消費の増加を通じて景気の浮揚に寄与するという道筋を想定する場合、非正規の求人増では、所得増から消費増へつなげる効果は限定的となる。その意味で、現下の県経済は依然として楽観し難い状況といえる。

私はこう見る



鳥取銀行くらしと経営相談所
所長
玉木 真人 氏

足元でパート求人が大きく伸びているのは、業種で見ると、従業員に占める非正規雇用の比率が高い非製造業(卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等)で景況感の回復が先行していることが背景にあると考えられる。特にサービス業などの一部企業では求人確保が困難な状況にあると聞く。「一般」の求人倍率の回復には、製造業など正規雇用の比率が高い業種で本格的に業績回復するかがカギとなる。